



2023年10月2日

各 位

会 社 名 株式会社 京都フィナンシャルグループ
代表者名 代表取締役社長 土 井 伸 宏
(コード番号 5844東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画部長 本 政 悦 治
T E L (075) 361-2275

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社京都フィナンシャルグループ（社長 土井 伸宏）（以下「当社」といいます。）と当社の連結子会社である京銀リース・キャピタル株式会社（以下「京銀リース・キャピタル」といいます。）は、2023年10月2日開催の両社取締役会において、2023年10月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、京銀リース・キャピタルを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換について、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに行う予定です。また、京銀リース・キャピタルについては、2023年10月20日開催予定の臨時株主総会において本株式交換の承認を得た上で、本株式交換を行う予定です。

なお、本株式交換は、当社にとっては簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

当社グループは、「地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業」の実現に向け、持株会社体制へ移行しました。当社を完全親会社、連結子会社である京銀リース・キャピタルを完全子会社とする本株式交換を実施することで、連結収益力及びグループガバナンスの一層の強化を図り、地域社会・お客さまの課題を解決する企業グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	2023年10月2日
本株式交換に係る株式交換契約締結日（両社）	2023年10月2日
株式交換契約承認臨時株主総会（京銀リース・キャピタル）	2023年10月20日（予定）
本株式交換効力発生日	2023年10月31日（予定）

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当社は簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、京銀リース・キャピタルを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	京都フィナンシャルグループ (株式交換完全親会社)	京銀リース・キャピタル (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	262

①株式交換比率

京銀リース・キャピタル普通株式1株に対して、当社の普通株式262株を割当て交付します。ただし、本株式交換の効力発生の直前時に当社が保有する京銀リース・キャピタルの普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

②本株式交換により交付する株式数

当社普通株式105,324株(予定)

なお、割当交付する株式には、当社が保有する自己株式を充当し、新たに株式を発行する予定はありません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

①上記「2. (3) 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の交換比率(以下「本株式交換比率」といいます。)の算定に当たっては、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及び京銀リース・キャピタルから独立した第三者機関である株式会社KPMG FAS(以下「KPMG FAS」といいます。)を第三者算定機関として選定しました。なお、KPMG FASは、当社及び京銀リース・キャピタルの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

②KPMG FASは、当社の普通株式については、株式会社京都銀行(以下「京都銀行」といいます。)による単独株式移転に伴い当社の普通株式が東京証券取引所にテクニカル上場されることから、京都銀行の上場株価に基づき株式市価法による算定を行いました。京銀リース・キャピタルの普通株式については、非上場株式であることを勘案した上で、ディスカунテッド・キャッシュフロー法の一手法であり、事業運営上必要と考えられる資本構成を維持した上で必要留保額を上回る部分は株主に分配可能であるとみなし、当該分配可能とみなした額を株主資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法である配当割引モデル法(DDM法)を採用して算定を行いました。

なお、株式市価法については、2023年9月27日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1か月間、算定基準日までの3か月間、算定基準日までの6か月間の各期間における京都銀行株式の終値平均株価を算定の基礎としております。また、KPMG FASが算定の基礎として用いた京銀リース・キャピタルの将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定レンジは234.28~293.68となります。

③両社は、KPMG FASから提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に交換比率を慎重に検討し、両社の財産及び事業の状況、その他諸般の事情を総合的に考慮して、当事者間で協議・交渉を行った結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、両社の取締役会において本株式交換比率を決定しました。なお、本株式交換比率については、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間で協議の上、変更することがあります。

④また、京銀リース・キャピタルの取締役のうち、当社から派遣する2名は、本株式交換契約の締結に関する審議及び決議には参加しておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社 (2023年10月2日現在)	株式交換完全子会社 (2023年10月2日現在)
(1)名称	株式会社京都フィナンシャル グループ	京銀リース・キャピタル株式会社
(2)所在地	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	京都市下京区烏丸通七条下る 東塩小路町731番地
(3)代表者の役職・ 氏名	取締役社長 土井 伸宏	取締役社長 竹中 伸一
(4)事業内容	銀行等の経営管理	リース業務、投資業務
(5)資本金	40,000百万円	100百万円
(6)設立年月日	2023年10月2日	1985年6月10日
(7)発行済株式数	75,840,688株	1,320株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び 持株比率 (注2)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 10.99% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST 3.81% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.75% 日本生命保険相互会社 3.67% 東京海上日動火災保険 株式会社 3.41% 明治安田生命保険 相互会社 3.36% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 2.38% 京セラ株式会社 2.14% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・ オムロン株式会社口) 2.05% 住友生命保険相互会社 1.77%	株式会社京都フィナンシャル グループ 50.00% 株式会社大和証券グループ 本社(注1) 19.54% 京友商事株式会社 19.54% 株式会社ケーケーシー 情報システム 10.90%
(10)直前事業年度の財政状況及び経営成績(注2)	(単位:百万円)	
	参考・京都銀行(連結)	京銀リース・キャピタル(単体)
	2023年3月期	2023年3月期
純資産	992,377	5,921
総資産	11,037,611	15,986
1株当たり純資産	13,307.69円	4,486,120円
経常(営業)収益	124,333	5,773
経常利益	38,177	402
親会社株主に帰属 する当期純利益	27,213	292

1株当たり 当期純利益	362.81円	221,788円
----------------	---------	----------

(注1) 本株式交換の効力発生前に保有する株式の全てを当社が買取る予定であります。

(注2) 当社は京都銀行の単独株式移転による新設会社であるため、(9)大株主及び持株比率、
(10) 直前事業年度の財政状況及び経営成績は京都銀行の2023年3月31日現在の状況を記載しております。

5. 当該組織再編後の状況

両社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

6. 今後の見通し

京銀リース・キャピタルについては、すでに当社の連結子会社であるため、本株式交換による連結業績への影響は軽微であると見込んでおります。

なお、2024年3月期通期の連結業績予想及び2024年3月期の期末配当予想につきましては、京都銀行の第2四半期（中間期）決算発表時に公表いたします。

以上